

のみだより

市民活動の拠点に！

～市民協働まちづくりセンター条例制定～



◎ 定例会報告	2
◎ 委員会報告	4
◎ 討論	5
◎ 一般質問	6
◎ 行政視察報告	12
◎ 中学生の議会見学	13
◎ 議会報告会	14
◎ 議会日誌 (10月～12月)	16

今定例会は、11月28日（金）から12月18日（木）までの21日間の会期で開かれました。市長から提出された議案22件、報告1件及び諮問1件については可決、承認及び答申しましたが、請願1件については不採択となりました。主な議案の内容は以下のとおりです。

●能美市市民協働まちづくりセンター条例の制定

市民協働まちづくりセンターの利用料金などが定められました

平成27年2月1日にオープンする「市民協働まちづくりセンター」は、まちづくり活動に関する情報交換の場として利用することにより、地域住民と行政の関係を深めるとともに、自主的なまちづくり活動に対する支援を図り、協働による市政を推進するために設置されました。オープンに向けて、施設の利用料金や休館日等、管理に必要な事項が定められました。



▲2月1日にオープンする市民協働まちづくりセンター

- 能美市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 能美市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- 能美市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例
- 能美市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

市職員の勤勉手当と常勤の特別職、教育長及び議会議員の期末手当の支給月数を0.15カ月分引き上げ

人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じ、市職員の給与改定を行うものであり、改正の主な内容は、初任給の引き上げや通勤手当が引き上げられたほか、勤勉手当の支給月数を0.15カ月分引き上げられました。これに伴い、常勤の特別職、教育長及び議会議員の期末手当の支給月数も0.15カ月分引き上げられました。

また、市職員については、給与制度の総合的見直しにより、民間賃金水準の低い地域の官民較差を踏まえ、平成27年4月から、全国共通に適用されている給料表水準を平均で2%引き下げることになりました。

●能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

難病の患者に対する医療費の助成対象疾病が拡大されます

能美市では、特定疾患にかかる医療費自己負担分を助成しています。本制度の対象となる疾病が、平成27年1月1日に「難病の患者に関する法律」が制定されたことにより拡大されることになりました。従来は、医療費助成の対象疾病は56疾患でありましたが、平成27年1月から7月までは110疾患、平成27年8月からは300疾患になる予定です。

米の品質低下による農家緊急支援対策として 2000万円を追加補正

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億300万円が追加補正され、予算の総額が247億6,100万円になりました。中でも、日照不足による米の品質低下緊急対策事業として2,000万円が追加補正され、営農計画書を提出している農家を対象に、主食用米の作付面積から自家消費分を控除した面積に基準単収を乗じて得た依数につき200円が補助されることになりました。

なお、一般会計補正予算の主な内容については次のとおりであり、これらの財源は、国・県支出金のほか、寄付金、諸収入、市債、地方特例交付金、地方交付税、繰越金が充てられます。

庁舎維持管理事業 19,200千円

寺井分室壁面改修に伴う工事費及び設計委託料

児童館施設改修事業 7,310千円

寺井中央、宮竹、国造、緑が丘児童館改修に伴う工事費及び設計委託料など

乳幼児・児童医療費助成事業 5,100千円

子どもの医療費窓口無料化に対応できるようにするためのシステム改修費

(仮称) 能美根上IC整備事業 20,000千円

(仮称) 能美根上スマートIC事業予定地の用地測量費など

スポーツ施設整備費 6,064千円

寺井体育館駐車場整備に伴う外灯設置工事費



▲農家経営を支援する政策を

●人権擁護委員の推薦

人権擁護委員候補者4名を法務大臣に推薦することに同意

人権擁護委員12名のうち、平成27年3月31日をもって任期満了となる4名の人権擁護委員の候補者として、現職である中村滋委員（佐野町）、開典子委員（吉原釜屋町）、竹本志津子委員（牛島町）については引き続き、退任される井出俊一委員（寺井町）の後任として、二羽一弥さん（寺井町）を法務大臣に推薦することに同意しました。人権擁護委員は、法務大臣から委嘱され、選任期間は平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間となります。



▲園児に思いやりの大切さを伝える人権擁護委員

賛否が分かれた議案

○＝賛成、●＝反対、議長（米田敏勝）は採決に加わりません。

議案名	仙台謙三	山本 悟	田中大佐久	森 善克	近藤 博	橋本崇史	田中策次郎	開道昌信	嵐 昭夫	南山修一	居村清二	北野 哲	倉元正順	米田敏勝	東 正幸	近藤啓子	山口慧子	杉田隆一
能美市常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
能美市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
能美市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
平成26年度能美市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
「消費税10%増税を中止する意見書」採択を求める請願書	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	○	●

このほかの議案などの審議結果は、能美市議会のホームページをご覧ください。

能美市議会

検索 

総務常任委員会

委員長：倉元 正順 副委員長：嵐 昭夫
委員：杉田 隆一、森 善克、田中 大佐久

委員会における質疑応答

能美市市民協働まちづくりセンター条例の制定

執行部から、現在の辰口福祉会館に設置している市民協働まちづくりセンターを「佐野いこの家」に移転するもので、施設の利用及び管理などに関して必要な事項を定めるものである。また、施設の運営に関しては、市民団体や地域の方などと運営会議を組織して、市民協働での運営を行っていききたい、との説明があった。

Q 施設の利用率や利用状況をどのように見込んでいるか。

A 運営会議に参加していただく市民団体や地域住民の方々と共に知恵を出しながら、利用率のアップに努めていきたい。

「消費税率10%増税を中止する意見書」採択を求める請願書

消費税の引き上げは、我が国の世界に誇るべき社会保障制度を次世代に引き継ぎ、子育て支

援を充実させていくための財源として必要なものではあるが、その引き上げの是非については、政府が推し進めている経済成長、成長戦略の方向性にも関連することとなり、間近に控えた12月14日の衆議院議員総選挙で国民の判断が下されることになるので、今は世論に注視し、民意を聞くべきときである、との反対討論があった。



▲市民活動団体による協働まちづくりイベント

産業経済常任委員会

委員長：東 正幸 副委員長：田中 策次郎
委員：山口 慧子、居村 清二、開道 昌信、山本 悟

委員会における質疑応答

平成26年度能美市一般会計補正予算（第3号）

Q 農業振興費において米品質低下緊急対策事業はどういう要件で配分されるのか。

A 営農計画書を提出の農家を対象に主食用の作付け面積から自家消費分を控除した面積を基準単収により俵数換算し、1俵あたり200円を補助する。

Q 河川費において鍋谷町が土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を受けハザードマップの作成をするにあたり、他の土砂災害区域も含めたハザードマップの作成はされているのか。

A 市内で土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定された区域は全て作成済みである。

平成26年度能美市水道事業会計補正予算（第1号）

Q 落雷による寺井新保水道管理センター受電設備の修繕について、落雷の多い地域であり二重にカバーできるような修繕を行うのか。

A 現状の形で修繕を行うが、設備も古くなっており二重化については計画的に進めていきたい。

能美市温泉交流館の指定管理者の指定

Q 里山の湯の利用者のうち、個人年間利用券を持っていない利用者数はどのくらいか。

A 平成25年度の利用者137,797人のうち個人年間利用券を持っていない利用者数は約47%であった。



▲昨年7月に開催された里山の湯5周年記念イベント

教育福祉常任委員会

委員長：南山 修一 副委員長：橋本 崇史
委員：近藤 啓子、北野 哲、近藤 博、
仙台 謙三

委員会における質疑応答

能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

Q 国の難病対策が「難病の患者に対する医療等に関する法律」を根拠として、助成対象疾患が拡大することで、能美市の助成の対象も拡大されるが、その財源は市の負担になるのか。

A 対象患者の方の一部負担金の助成事業は市の単独事業であり、全額市の負担で、平成27年度予算では、現状の約2倍の300万円から350万円程度の負担を見込んでいる。

能美市学習等供用施設条例の一部を改正する条例

Q 能美市健康と生きがいづくりセンターを廃止して、その施設を吉原町学習等供用施設として再利用するとのことだが、この施設は古くて、耐震など施設の安全性について問題はないのか。

A 強度的には平屋であり、また、現在の学習等供用施設は、災害時の一時避難場所として適当でないこと、二階建てで高齢者には使いづらい等

の諸事情があり、吉原町会からの要望に沿う形で移転することになったものである。

平成26年度能美市一般会計補正予算（第3号）

Q 児童福祉総務費の乳幼児・児童医療費助成事業の電算委託料が計上されているが、具体的に窓口無料化はいつ頃になるのか。

A 現在、平成27年度の導入を検討し、国保連合会等関係機関の状況を聞いているところで、導入時期については新年度予算編成の中で決定していきたい。



▲学習等供用施設になる旧健康と生きがいづくりセンター

討論

—こんな理由で賛成・反対しました—

12月18日の定例会最終日、各議員から活発な討論が行われました。討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを言います。下記にその概要を掲載いたします。

●平成26年度能美市一般会計補正予算（第3号）

（仮称）能美根上スマートインターチェンジ事業については、いまだに市民の合意を得ていない。多額の負担をしてまで進めることには賛成できない。能美東西連絡道路の必要性についてもいまだに批判があり都市計画を変更してまで建設する必要はない。不要不急の事業は凍結し、市民の暮らしを守るところにまわすべき。これらの予算が計上されているので反対する。

反対

山口 慧子
議員
（日本共産党）

賛成

居村 清二
議員
（能美保守の会）

合併10周年を記念して作成される年賀はがき代は、能美市を全国に発信させる機会となるほか、米の品質低下に伴う農家支援緊急対策事業は、厳しい農家経営を支援するための政策である。他に計上されている補正予算もすべて必要な経費であると認める。市民が安全で安心して暮らせる地域を継続していくために、道路網や施設の整備、防災対策などのインフラ事業をはじめ、これまで進めてきた福祉施策などを積極的に進めてほしい。

●「消費税10%増税を中止する意見書」採択を求める請願書

賛成

山口 慧子
議員
（日本共産党）

今年の4月に消費税が8%になり庶民の暮らしは悲惨な状況になっている。このうえ、消費税を10%に引き上げることは、国民生活を益々追い込むことになる。能力に応じた負担の原則で所得税や法人税を含む税制全体を改革し、国民の暮らしや中小企業の経営を応援する政治に切り替えて経済を健全な成長の軌道に乗せれば税収は増えるので、消費税増税は必要ない。市民の生活を守る立場から、本請願に賛成する。



田中 策次郎 議員
能美保守の会

「女性が輝く社会の取組み」 「ゴミ問題」について

Q 市の男女職員が育児・介護
休暇を取りやすい環境か

市の職員が育児を共に協力し、
女性が働きやすくなる環境や介護
が出来る環境は進んでいるか。

A 周知を図り育児・介護し
やすい職場環境に努めていく
(市長)

積極的に育児休暇を取りやすい
職場にするため、昨年7月に臨時
職員も育児休業できる制度を条例
で定め、徐々に前進していると考
えている。介護休暇の制度はある
が、取得者はいない。

Q 女性視点の防災ハンドブ
ックの作成を

女性のみならず高齢者・障がい
者・子どもなど、誰もが安心して
過ごせる多様性に配慮した避難所
を考える必要がある、女性防災士を

活用し女性視点の防災ハンドブ
ックの作成が必要ではないか。

A 見直し作業に女性防災士に
携ってもらい進める(市長)

平成27年度に地域防災計画の見
直しを行う予定である。女性視点
に立った防災対策を検討し、既に
配布されている地域防災計画概要
版に提案を新たに追加する。

Q 美化センターの改修の概要
とゴミ減量化の取り組みは

ゴミ減量化を市民へ周知する取
組みを、市が積極的に行う事が求
められるが見解を問う。

A 改修費は26億円、国の事業
を活用するが16億円の起債
が必要(市民生活部長)

国の補助事業により焼却炉の改
良工事を行う。

市民への啓発活動やさなる分
別収集の徹底、資源物の有効利用
を努めていく必要がある。



▲改良が予定されている
焼却炉

一 般 質 問



倉元 正順 議員
能美保守の会

野焼きの規制に基づく 指導強化について

Q 野焼きに対する指導強化に
ついて問う

野焼きの苦情に対し現場確認を
行っていると思うが、原因となる
行為に対し当事者に指導などを行
っているか。また、規模の大きな
野焼きがあった場合の対処は。
基準に沿った焼却炉は設置の際
に消防の検査があるが、小型の焼
却炉や簡易焼却炉などの設置に対
する指導などはどうであるか。

A 法律違反であることを伝え、
厳重に注意(市民生活部長)

苦情があった場合はすぐに現場
へ行き、状況を確認して野焼きを
しないように直接指導している。
危険性の高い焼却行為となる場合
は消防法の規定により禁止を指導
し、従わない場合は消火する。

小型の焼却炉については、届出
や検査の際に県から指導がある。



▲野焼きが原因で火災が発生することも

Q 野焼きについての市民への啓
発活動について問う

市民への啓発はどのように行っ
ているか。また、関係機関との連
携による指導強化が図られているか。

A 広報や関係機関を通じて周
知(市民生活部長)

市民への啓発は、広報のみや防
災行政無線などを通じて野焼き禁
止について周知している。今後は
一番苦情が多い農業関連の野焼き
については、農業協同組合や各町
会・町内会の生産組合を通じて、住
宅の近くでの野焼き禁止の周知を
していきたい。



山本 悟 議員
能美保守の会

海岸保安林の維持管理について

Q 海岸保安林には更なる支援が継続的に必要と考えるが

加賀百万石の前田藩政の時代に植林されたといわれる、大変歴史ある貴重な財産ともいふべきこの地域の海岸保安林。素晴らしい景観もさることながら海岸沿いの地域に生活している方々にとつて、潮風によつて運ばれてくる砂から住宅や身体を守る為に欠かせない大切なものである。しかしながらこの保安林が、周辺の開発等によつてかなり荒廃してきているという現状がある。松くい虫の被害もまだ終息していない状態である。今後海岸保安林を維持管理していく為には多くの労力と費用が継続的に必要である。能美市としてどのような公的支援を考えているか。

A 現在の対策を継続し、被害拡大を最小限に（産業建設部長）

平成十八年に約二千㎡の松枯れが確認されたが、毎年被害量が減り続け最近では約二十㎡程度になっている。白砂青松の景観復元は事業の継続性が最も重要である。能美市としても、松林再生活動や維持管理に対する予算の確保や支援の継続、国の支援事業である森林、山村多面的機能発揮対策事業の継続の要望を行っていく。また後継者の育成については、小中学校の植林体験事業への参加、ボランティア活動に対する支援を継続していくことにより次世代につなげていきたい。三月二十一日、二十二日に能美市で開催が予定されている、白砂青松再生の会全国大会への支援や全国植樹祭リレーイベントの開催によって、海岸保安林に対する関心を高めていきたい。



▲地元町民と小学生によるクロマツの植樹

一般質問



開道 昌信 議員
真政会

九谷茶碗まつりを通しての観光施策、二次交通構築は

Q 茶碗まつり会場と金沢駅間の直通シャトルバス運行を

北陸新幹線金沢開業後、石川県内で実施される最初の大きなイベントとなる「九谷茶碗まつり」、その会場と金沢駅を直通シャトルバスで結んではどうか。また、今後の体験型、産業観光型の旅行商品開発を踏まえた観光施策、二次交通構築について展望を問う。

A 具体的方策や実現の可能性等を検討（市民生活部長）

バス運行に関しては、今後の観光振興にも繋がることから今年度の反省を踏まえ具体的方策、実現の可能性、経費等を含め検討し、予算編成に当たる。

また、来場者対策としてまず駐車場、二次交通を充実させるほか、まつりそのもののスケールアップを図る為、ウルトラマンを題材に

したイベントの開催や改称となる能美根上駅を起点とした交通確保を検討している。これにより家族連れの誘客とまつり会場から市内への回遊が期待できる。

更に小松市、加賀市や旅行代理店と連携し、南加賀広域の旅行商品開発を模索している。これまでにない魅力を来訪者に提供できるものと思う。

Q 現在の職員研修制度の自己評価、改善点は

人材育成の一端として、他自治体との人事交流、他自治体や各種団体への職員派遣が有効と考えるが、現状の評価と今後の見解は。

A 研修制度の見直しを検討している（総務部長）

研修の効果測定には、研修ニーズと目標を明確にし、研修前と研修後の比較を明確にする必要がある。その視点が不足していたので研修制度の見直しを検討する。人事交流や職員派遣よりもまずは内部研修の充実を図りたい。



▲来場者で賑わう九谷茶碗まつり



嵐 昭夫 議員
市 民

地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みは

Q ボランティア活動に応じたポイント付与制度の導入を

地域住民が主体となった生活支援、介護予防サービス、これらのサービスにかかわる人材を継続して確保するため、ボランティア活動を行った方達に実績に応じた、ポイントを付与する制度の導入を。

A 関係機関と十分な調査研究を始めている(健康福祉部長)

介護保険制度の中でこのポイント制度が重要視されている。地区づくり・住民参加専門部会の中で、各種ボランティア団体等に配慮し、実施に向け調査研究を始めている。

Q サービスを包括的に提供する共生型福祉施設の設置は

共生型福祉施設は、介護施設や保育所、児童クラブなどが1か所にあり、地域に根差したコミュニ

ティスペースとしての役割が期待される。設置の考えはあるか。

A 設置については今後検討する(健康福祉部長)

現在、能美市には整備されていないが、市内各介護施設においては、地域の行事に参加し多世代の方々との交流の場を設けている。共生型福祉施設の設置については、今後検討していきたい。

Q 辰口中学校所有の学校林の整備を

未来へつながる森づくりのため、いしかわ森林環境基金を利用して、業者による強度間伐を実施せよ。

A 森林組合をはじめ関係機関と相談していく(教育長)

学校林の下刈り作業等は、熊の出没により、近年は中止している。基金を利用した間伐は市有地であるため対象外であり、良い手だてがないか関係機関と相談する。



▲施設入所者と保育園児の交流

一般質問



橋本 崇史 議員
喜政会

ふるさと納税で稲作農家支援を

Q ふるさと納税の返礼品に地元産米を活用せよ

米価の下落により、稲作農家は非常に苦しい経営状態を強いられている。

他市では地元のお米をふるさと納税のお礼として活用することで、ふるさと納税を多く集め、そのふるさと納税で稲作農家への支援を行っている。能美市もふるさと納税のお礼を見直すべきではないか。

A 関係機関からアドバイスを受けて検討(市民生活部長)

寄付金額が5万円でも50万円でもお礼の品が同じであることにかがなもののかとの意見があり、現在担当課で検討している。地元米をお礼の品にすることについても農政部局と連携を取りJAにもアドバイスをもらいながら検討していきたい。

Q 企業誘致の取り組みについて

能美市に企業を誘致することが人口減少、生産年齢人口の激減を止める非常に有効な策である。能美市は多種多様な企業が続きと進出しているが、企業誘致は不断の努力が必要である。今後の能美市の具体的な取り組みは。

A 新たな産業団地開発候補地を選定する(産業建設部長)

今までの企業誘致により、700名以上の雇用を生んでおり、税收の増加にも大きく寄与している。新たな産業団地として、3地区の候補地があり、費用対効果や(仮称)能美根上スマートインターチェンジの事業化によるアクセス等を検討した結果、吉原釜屋地区を最優先箇所にしていく。



▲市職員から新たな産業団地候補地の説明を受ける議員



山口 慧子 議員
日本共産党

合併後10年の検証と今後の市政運営について

Q サービスの水準は高く、負担は低くの約束は

投資的経費や、公債費の後年度負担が増加し、自由に使える予算が少なくなる。非正規職員が増えているが、正規採用を増やすべき。又、町会の電気代補助金を始め、高齢者入浴サービスの切り下げ等サービス水準は下げられている。自治機能が前進したかの検証は、今後の市政運営の考えを問う。

A 合併の見地から一応の成果は、現段階でできた(市長)

能美市は健全財政を堅持していると思っている。建設計画に基づいてやっているが、予期しない施設の整備等の要求も出てくる。必要なサービスは提供し、高齢者、児童・障害者福祉を推進してきた。市民ニーズに即応できる計画を立案し運営する。

Q 国保税率の軽減措置を来年度も継続せよ

国保加入者の多くは高齢者や低所得者で平均所得は年76万8千円なのに、国保税の平均は10万4千円と負担は大きい。この2年税率の軽減措置を行っているが、来年度も継続せよ。又資格証明書や短期保険証の発行はやめるべき。

A 被保険者の負担が増えないよう適正な税負担となるよう努める(健康福祉部長)

25・26年度と資産割と世帯別平等割を引き下げた。財政調整基金を取り崩しながら調整し、適正な税負担となるよう努める。資格証明書や短期保険証の発行は、負担の公平性を図り、収納率向上の為に納税相談に結び付ける一つの手段として行っている。今後でもできる限り納税相談を実施し、状況を把握したうえで、適切に対処していく。



▲健全な財政運営で市民福祉の向上を

一般質問



近藤 啓子 議員
日本共産党

高齢でも介護が必要でも安心して暮らせる能美市に

Q 患者追い出しの受け皿はつくれるか

厚労省は、医療から介護へ、病院から在宅への誘導を強力に進めている。しわ寄せは患者さん、家族に大きな負担となり、途方にくれている方も出てきている。その受け皿を、市町村の「地域包括ケアシステム」としているが、市として市民の生命を守ることができるか。

A 「地域包括ケアシステム」をオール能美市で整備する(健康福祉部長)

高齢や要介護になっても住み慣れた地域で生活し続けられる様「地域包括ケアシステム」を構築することが急務であり、オール能美市体制で整備を進める。構築に

当たり、メモリーケア・ネットワーク能美を在宅医療・介護連携推進事業の専門部会として位置づけ検討を行っている。退院・退所時の本人及び家族の不安・負担が大きい。医療・介護をつなぐ専門的で一体的な相談窓口について議論を重ねる。

Q 暮らし応援に福祉灯油を

アベノミクスで暮らしも大変。生活支援にせめて福祉灯油の実現をすべきでないか。

A 福祉灯油の支援は考えていない(健康福祉部長)

原油価格の高騰もないので、現段階では灯油の支援は考えていないが、今後の状況により必要と判断されるときには対応していきたい。



▲メモリーケア・ネットワーク能美の定例会



森 善克 議員
能美保守の会

能美市立病院について

Q 医師確保についての現状と見通しは

病院経営の健全化と安定した医療の提供のためには、医師確保は重要課題であるが、医師確保の手段と見通しについてはどうか。

A 他の病院同様、医師不足と偏在化のため困難な状況

(市立病院管理部長)

医師の確保には苦勞しており、市長、病院長とともに毎年、北陸の各大学幹部と連携し、医師の確保について働きかけている。また、研修医の受入れ、ホームページによる案内、県の地域医療人材バンク、県医師会によるドクターバンク、民間の医師紹介会社への登録等を実施しており、これら取組みを地道に行うことが信頼できる医師の確保につながると考えている。

Q 病院における認知症対応について問う

早期の治療や予防対策により回復することも発症を遅らせることも可能である。病院における認知症対応についての見解を問う。

A 従来通りの確な診断により、各機関との連携を進める

(市立病院管理部長)

現状の診療科医師による診断により、専門の医療機関への紹介、各病床での入院治療、訪問看護、地域のつながりや介護施設との連携等を活用した在宅での療養を進めていきたい。また、メモリーケア・ネットワーク能美、地域包括ケアシステムによる取組みの中で病院としての役割を果たすとともに、認知症専門医確保の可能性についても、必要に応じ検討すべきと考えている。



▲医師の確保で安定した医療の提供を

一般質問



南山 修一 議員
勉 誠

通学区域制度を廃止してスーパー部活動制度の導入を

Q 中学校部活動の位置づけは

子どもの学力、社会的規範、協調性、公徳心、コミュニケーション能力、地域や家庭の教育力などは、どれも教育的には大切な問題であり、学校教育に依存せざるを得ないところがある。地域や家庭における教育力低下をどのように受け止め、学校教育の中に求める風潮をどのように思うのか。併せて、学習指導要領の中で、部活動の位置づけが時代変遷とともに変化することに対する思いを問う。

A 部活動は重要な教育活動として変わらない(教育委員長)

地域や家庭における教育力低下は核家族化や共働きの増加現象等、社会全体の変化に起因するところが多く、単に個人や地域の責任に帰すべき問題ではなく社会全体で

解決すべき問題である。部活動については、いつの時代でも子どもたちにとって意義のある重要な教育活動であると考えている。時代が変わっても、生徒の自主的な参加と自発的な活動をどのように支援していくか常に考えて対処する。

Q スーパー部活動制度の導入は

通学区域制度を廃止し、有力部活動に関しては1校に集約させ、優秀な外部指導者を招聘した「スーパー部活動制度」を導入してはどうか。

A 時代の流れ、社会の変化を見きわめたい(教育長)

通学区域撤廃は、今のところ考えておらず、各中学校の独自性を大切にしている。部活動の特別強化制度導入は、これからのものと考えている。義務教育の中では、勝つことだけが目的とならないようにし、豊かな成長を支援していかなければならない。



▲部活動に励む中学生



東 正幸 議員
能美保守の会

新幹線開業に向けた東京 アンテナショップの活用 について

Q 能美市の顔や能美市のおもてなしの心を前面に

10月8日に東京・銀座に石川県のアンテナショップ『いしかわ百貨物語・江戸本店』がオープンした。県内各自治体が独自の特徴や個性を発揮し、おもてなしの心を育んでいる中、能美市の関連企業がアンテナショップに参入するに当たっての市のコンセプトがあったのか。そして現在の出店企業の実態と市の負担額はいくらか。

A 県に意見申しながらPRに努める(市長・市民生活部長)

石川県が全体的なコンセプトを設定し、運営に当たる指定管理者と契約をしたうえで出店を決めているので、市としてのコンセプトはない。能美市の出店企業の実態は、食料品は根上農協と能美農協、九谷焼を九谷焼商社5社、酒造組

合として市内の1社が含まれている。負担額については、年間石川県では6539万3千円、県内市町では5272万8千円、合計で1億1812万1千円であり、その内能美市の負担額は146万円となっている。

Q 軽井沢や首都圏でも能美市の魅力発信を

能美市独自の観光物産展等を首都圏のデパートや軽井沢など、観光客等が集中する所で開催する計画や構想が今後あるのか。

A 広域圏での連携を軸にしたキャンペーンを(市民生活部長)

首都圏に限らず軽井沢など有名観光地、関西や中京地区なども非常に重要と位置づけしており、出展を想定した予算編成に当たっている。オール

加賀会議での活動や小松市や加賀市との連携を軸にしたキャンペーンに取り組んでいく。



▲アンテナショップで販売されている九谷焼

一般質問



仙台 謙三 議員
公明党

いじめに対する取り組みを問う。展示施設・展示物の有効活用を

Q いじめに対する取り組みは

小中学校における「いじめ」に対する市の具体的な取り組みを問う。

A QU調査など未然防止対策を行っている(教育長)

QU調査による1人1人の状況把握と、いじめの未然防止に努めている。また研修を実施し、状況に応じた適切な対応ができる様、学習を深めている。

関係機関との連携強化のため「能美市いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、体制整備を行う。

Q 歴史民俗資料館の老朽化対策を問う

歴史民俗資料館の階段などのタイルの剥がれが目立ち危険であり、また、和式トイレには不便を感じる懸念がある。市の見解と計画は。

A 危険箇所は早急に修繕を行う(教育長)

資料館は設置から30年が経ち、老朽化が目立つ。危険箇所は早急に修繕を行う。トイレの洋式化は、資料館と博物館の取り扱いなど検討中であり、様々な諸般の事情により、当面は行わない。

Q 能美電の展示方法を工夫し、広く情報発信せよ

博物館脇に設置の能美電は、人目に触れにくい印象がある。展示方法の工夫、案内板の設置、PRなど検討すべきでないか。

A 貨車の設置の準備と併せて案内板についても検討中(教育長)

能美線の保線作業で活躍した貨車「ホム1号」の所有者より寄贈の申し出がある。能美電を設置してある線路の空いた部分に展示可能で大きく、準備を進めている。より良い案内板の設置も併せて検討している。



▲能美電の積極的なPRを

議会では、毎年、行政視察を行っています。議員が先進地を視察し、広く見識を深めることにより市政の発展に寄与することを目的としています。今号では、3常任委員会及び基地対策特別委員会の視察内容を報告します。

委員会 行政視察

総務常任委員会

- 千葉県鴨川市「ふるさと回帰センターの取り組み」
- 千葉県館山市「銀座商店街『まちなか塾』化拠点整備事業」

●ふるさと回帰センター

地方での生活を望む都市生活者や定年退職者を中心に、健康的で安らぎのある生活を求めて新たなふるさとへと移住する回帰運動が全国的に盛んになっている。移住に取り組むネットワークづくりの一環として、平成16年に鴨川市ふるさと回帰支援センターが設立された。同センターは後援団体、設立団体、協賛会員を中心に構成され、回帰フェアなどの活動、U・J・Iターンをする人々を支援している。

●銀座商店街『まちなか塾』化拠点整備事業

古きよき商店街は、商売だけではなくコミュニティの機能をも兼ね備えていたが、その様相は薄れつつある。この事業は、街なかにおいて学ぶ場、人を育てる場として地盤の再興を図るべく、商店主、学生、市民、学識者、行政が連携し、振興組合ビルの手作りの改修に取り組むことで、共に学び対話し展開していくプロジェクトである。失われつつある学びの場、人を育てる場を目的としている。



▲ふるさと交流館での意見交換（館山市）

産業経済常任委員会

- 北海道庁、北海道美幌市他「クリーン農業の取り組み」
- 北海道恵庭市「農業の6次産業化と農商工等連携ネットワーク事業」

●クリーン農業

クリーン農業については、国の環境保全型農業の施策を利用しており、能美市においても取り組めるのかを検討出来ればと考える。農薬や化学肥料が土壌に与える悪影響も今後は懸念される部分であり、安心安全な農産物をつくる生産者と、それを理解し求める消費者が一体となり国県市が支援し進めていくべきだと考える。



▲冬場の雪を利用した冷温貯蔵施設を見学（美幌市）

●農業の6次産業化と農商工等連携ネットワーク事業

6次産業の商品開発では、農業関係の業種だけではなく、いかに多業種の参画が必要であるかを感じた。行政がマッチングの場をつくる事で、業種間の発想で新商品が生まれ、サービスの開発や販路開拓などにも広がり意欲の向上も期待できると考える。

耕作放棄地の拡大や農業従事者の高齢化や減少は北海道においても課題となっており、生産者の労働負担を減らし、いかに魅力ある農産物をつくるかの取組みに苦慮している現状であった。

教育福祉常任委員会

- 愛知県大府市「ウェルネスバレー構想」
- 京都府京都市「障害者のスポーツ・レクリエーション活動の推進と社会参加促進の取り組み」

●ウェルネスバレー構想

傷痍軍人愛知診療所が開設した土地に「あいち健康の森公園」や「国立長寿医療センター」など、健康・医療・福祉に関する施設が多数立地され、健康長寿分野関連機関の集積地となっており、その一部のエリアを「ウェルネスバレー」と名付けた。超高齢社会を前向きに乗り越えるため、国・県・市・民間等を構成メンバーとした推進協議会を設立し、「幸齢社会」の実現を目指している。次世代産業の創出や大学と連携した健康長寿産業関連の取り組みを行っている。

●障害者のスポーツ・レクリエーション活動の推進と社会参加促進

障害のある人々のスポーツ・レクリエーション活動の推進拠点として、健康の維持・増進と一層の社会参加を促すため、障害のない人々との共同利用による交流の場として障害者スポーツセンターが設置された。点字ブロックや誘導チャイム、緊急のナースコールや汚物が処理しやすいプールなど様々な工夫がされている。能美市においても、老朽化した施設の建て替えなどが行われる際は、障害者でも使いやすい施設となるよう心がける必要がある。



▲障害者スポーツセンター（京都市）

基地対策特別委員会

●埼玉県狭山市（航空自衛隊 中部航空警戒管制団、入間基地）
「国防における航空自衛隊の重要性と基地と周辺地域の共存に向けた取り組み」

●国防における航空自衛隊の重要性と基地と周辺地域の共存に向けた取り組み

空輸、補給の重要な拠点として、主に大型輸送機が配備されており、また、政府関係者が現場調査などに向かう時に使用する多用機が配備されている。パトリオット防空システムを備えた第1高射群があり、防衛省市ヶ谷への配備も入間基地から派遣され、国を第1線で防御する重要な任務を担っている部隊である。また、大災害が発生し、犠牲者捜索活動など現地へ直接、自衛隊員を派遣する際には、当基地から輸送機が派遣されている。

基地周辺は住宅地で、境界フェンスの横が公道であり、民家が建ち並んでいた。ジェット機の離着陸が少ないこともあり、輸送機の着陸があったが、特に騒音とは感じられなかった。



▲航空自衛隊の歴史資料が展示されている「修武台記念館」



12月8日、辰口中学校3年生が議会見学に訪れました。総合的な学習の一環で「私たちの地域に目を向けよう」と題して、能美市について学び、能美市の将来について考え、住民の一人として自分ができることを考えることが目的です。議会事務局職員が、議会のしくみや市民と議会の関わりについて説明しました。

辰口中学校3年生が議会を見学 議会のしくみや市民と議会の関わりについて学ぶ



北 優太郎 君

暮らしに関わるいろんなサービスは議会で決まる。能美市の方針を決める議会に自分たちも参加していきたい。



塩崎 あみ さん

議会との距離が縮まった。私たちのような年齢であっても自分たちの願いをきちんと伝えて市政に反映できたらよい。



前田 悠花 さん

議場はなかなか入れない場所であり新鮮。国会に似ていて厳粛に感じた。次は実際に議会が行われているところを見てみたい。



高根 綾花 さん

今まで市の仕事や議会には関心がなかったけど、市職員や議員が能美市のためのいろんな工夫をしていることを知った。

「開かれた議会」「信頼される議会」を目指して

議会報告会を開催！



11月12日（水）、辰口福祉会館において議会報告会を開催しました。9月定例会の審議内容や議会活性化の取り組み等を議員が説明した後、参加された市民の皆様から質問や意見をいただきました。

この報告会は、14日（金）に寺井地区公民館、19日（水）に根上総合文化会館でも開催し、3会場で合計112名が参加。出されたご意見・ご要望は、今後の議会活動に反映していきたいと思っております。議会報告会で参加者から出された質問の一部をご紹介します。

議会の活性化

Q 議会改革度ランキングがアップしたという判断基準は何か

A 日本経済新聞の統計によるもので、情報公開、住民参加、議会運営の方法の3つの分野を中心に点数化されている。

Q 議会改革度ランキングで加賀市が上位なのはなぜか

A 議員提案の条例が策定されているほか、政務活動費の使途内容等がインターネットで公開されている。

Q 議員定数削減の目標は

A 議員定数に関しては議論が必要である。市民の声として今後の課題としていく。

Q 議会報告会は、今後も継続されるのか

A 1年に1回以上は開催していく。まだまだ内容的には不十分な点があるので内容を精査していく。

テーマを限定してはどうか

子育てや介護、スポーツなどテーマを限定することで内容もより充実するのでは。

宮竹町
中嶋 和俊 さん

灯台笹町
本田 吉秀 さん



市民と議員が共感できるきっかけに

報告会を継続的に開催することで市民が議会に関心を持ち、議会傍聴者も増えるのではないかな。



政 府 市 全

Q 辰口中学校講堂の建設計画は

A 今年度中に実施設計を終了し、来年度から建設計画に入っていく予定である。

Q 平成26年以降の児童館建設の構想は

A 現在建設中である根上中央児童館が今年度中に完成し、この後に、辰口児童館の建設が予定されている。

Q 市防災センターをどの様に活用するのか

A 市民に災害を体験型で学習してもらえる映像シアターや地震を体験できる起震コーナーがある。

Q 今後の企業誘致は

A 新たな産業団地の造成を検討し、企業誘致を進める。候補地として、吉原釜屋地区、赤井・粟生地区、上清水地区があげられている。

Q 人口減少問題が予想される中で今後の対策は

A いろんな角度からとらえた対策が必要である。若い世代の人口減少が大きいので、子育て支援や児童館建設等によって、安心して子どもを育てられる対策を進めていく。

その他 要望等

意見として担当課などに伝えていきます

・子ども達が十分な教育、保育が受けられるよう教育費を削減しないでほしい。

・河川愛護に伴う助成金を増額してほしい。

・JR寺井駅内で物販や学習スペース、観光案内板等魅力的な場所があればよい。

・防災行政無線を使って町内放送する際のシステムは非常に使いづらい。

感想や ご意見

・定期的な実施をお願いしたい。

・本会議の傍聴には行けないので、議員が揃った時の雰囲気かわかって良かった。

・議会が市民に近づこうという姿勢は評価できる。

・若い世代や女性の参加が少なかったのが残念。

・意見交換の時間をもう少しとってほしい。

・時間が短かった。もう少し具体的な内容を盛り込んでほしい。



～私たち、議会報告会に参加しました！～

議会が身近に感じました

町内会の方に誘われて参加しました。今までは、議会にはあまり関心がなかったけど、議会のことを身近に感じました。議会報告会に参加してみたいかがですか！

大浜町
濱平 まゆみ さん



対話形式でも良いのでは

議員と意見交換ができてよかったです。地道に継続して少しずつ内容が良くなっていけば良いと思います。市民の意見を広げるためにも対話形式があっても良いのではないのでしょうか。

寺井町
吉田 健一 さん



こんな活動しています

総務…総務常任委員会	議運…議会運営委員会	基地…基地対策特別委員会
産経…産業経済常任委員会	全協…議会全員協議会	交通…交通対策特別委員会
教福…教育福祉常任委員会	広報…広報特別委員会	活性化…議会の活性化に関する検討会

10月

- 1日 議運（第4回定例会会期日程）
- 2日 視察受入（定住促進事業について：長崎県松浦市）
- 7日 広報（議会だより43号の編集）
- 8日～9日
総務視察（千葉県鴨川市、千葉県館山市）
- 8日～10日
産経視察
（北海道庁、北海道美幌市、JA旭川、北海道恵庭市）
- 14日 広報（議会だより43号の再編集）
- 15日～16日
教福視察（愛知県大府市、京都府京都市）
- 21日 活性化（議会報告会について）
- 22日 視察受入（観光事業について：茨城県常陸太田市）
- 27日 議運（議会報告会について他）
- 31日 産経（現地視察、各課報告）

11月

- 4日 全協（議会報告会について他）
- 5日 視察受入
（ワークインレジデンス事業について：福岡県水巻町）
- 6日～7日
全国市議会議長会基地協議会北信越部会総会
（砺波市：議長、局長）
- 6日 視察受入
（北陸新幹線開業に向けた観光戦略について：長野県千曲市）
- 10日 教福（各課報告）
- 12日 議会報告会（辰口福祉会館）

- 14日 議会報告会（寺井地区公民館）
- 19日 議会報告会（根上総合文化会館）
- 21日 議運（第4回定例会会期日程）
全協（ “ ” ）
- 28日 議運（議事日程）
全協（ “ ” ）
本会議（開会、議案上程、提案理由説明）
活性化（議会報告会について）

12月

- 2日 議運（一般質問発言順）
- 9日 議運（議事日程）
全協（ “ ” ）
本会議（一般質問）
- 10日 本会議（一般質問、委員会付託）
- 11日 総務（付託案件の審査）
- 12日 教福（ “ ” ）
- 15日 産経（ “ ” ）
- 17日 議運（予算特別委員会について他）
全協（ “ ” ）
交通（コミュニティバスについて）
- 18日 議運（議事日程）
全協（ “ ” ）
本会議（委員長報告、質疑、討論、採決、閉会）
広報（議会だより44号のレイアウト案）
- 19日 活性化（防災マニュアルについて）

本会議の録画映像を
HPで配信しています

能美市議会映像配信

検索

平成27年

3月定例会のお知らせ (会期: 3月2日～3月24日)

皆さまお気軽に
傍聴にお越しください

- 3月 2日(月) 提案理由説明
- 3月11日(水) 代表質問
一般質問
- 3月12日(木) 一般質問
- 3月24日(火) 委員長報告、
討論、採決

ご意見・ご感想

『のみだより』へのご意見・ご感想や能美市議会へのご意見などございましたら、下記の宛先までお寄せください。

【宛先・お問合せ】

能美市議会事務局

〒923-1297 能美市来丸町1110番地

TEL: (0761) 58-2240

FAX: (0761) 58-2295

E-mail: gikai@city.nomi.lg.jp



編集後記

広報特別委員会では、毎回の議会閉会後から、自らの担当原稿の執筆と併せ、全原稿の編集作業を行っています。委員会の一員として編集に携わらせて頂き、今回で5回目の作業となります。

読者にとって、分かりやすい文章を、また誤解のない表現を目指し、自他共の執筆原稿を一言一句も漏らす事なく真剣に精査を行う事は、想像以上に労力を要

するものであると感じています。

今回も、幾度の編集会議を重ね結実した成果を皆様へお届けできる事に喜びを感じています。今後も回を重ねる毎に、心待ちにして頂ける『のみだより』をお届けできる様、努力を重ねて参ります。

(仙台 謙三)

広報特別委員会 委員長：嵐 昭夫 副委員長：開道 昌信 委員：田中 策次郎、橋本 崇史、田中 大佐久、仙台 謙三